

第93期 業務のご報告

2025.4.1 - 2026.3.31



多摩信用金庫

目次

I. たましんについて	P.3～P.5
II. 2025年度の取り組み	P.6～P.12
III. 2025年度 業績概要	P.13～P.18
IV. 2025年度 決算概要	P.19～P.26

経営理念

たましんは、お客さまの幸せを創造する企業
たましんの仕事は、お客さまの幸せづくり

長期ビジョン

永続的に「地域の課題解決インフラ」になる

基本方針

わが信用金庫は社会的公器として協同組織による地域金融機関たる精神に徹し、

1. 役職員一致の体制を整え
2. 信義誠実、明朗堅実にして信頼に富む職場を築き
3. 業容の増大、質の向上を図って金融の疎通につとめ

以て地元の繁栄とわが国経済の振興に寄与することを念願する。

※ 残高と損益の状況は、信用金庫法に基づく報告書様式「決算速報」の定義により算出したものです。

※ 原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しているため、合計・前期比等が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

いつもたましんをご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

2025年度については、中期経営計画のメインテーマにもある“つながり”を強化していくため、様々な取り組みを実施してまいりました。

事業者のお客さまに対しては、厳しい外部環境においても安定した経営を続けることができるよう、生産性向上・価格転嫁等の収益力改善に向けた本業支援の他、販路拡大のためのビジネスマッチング支援に積極的に取り組みました。

個人のお客さまに対しては、非対面チャネルの積極的な活用の他、年金や資産運用などの課題に対してお客さま一人ひとりの状況にあった課題解決に取り組みました。

また、2026年1月に新たな課題解決拠点として矢部支店をグランドオープンしました。新たな地域のお客さまとの“つながり”を通じて、多摩地域のさらなる発展に貢献してまいります。

2026年度は、3カ年計画である「中期経営計画2026」の最終年度となります。お客さまや地域、職員同士といった様々な“つながり”を大切にし、多摩の明るい未来に向け新たな価値創造を通して「お客さまの幸せづくり」を実現してまいります。

地域のお客さまにおかれましては、今後も変わらぬご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

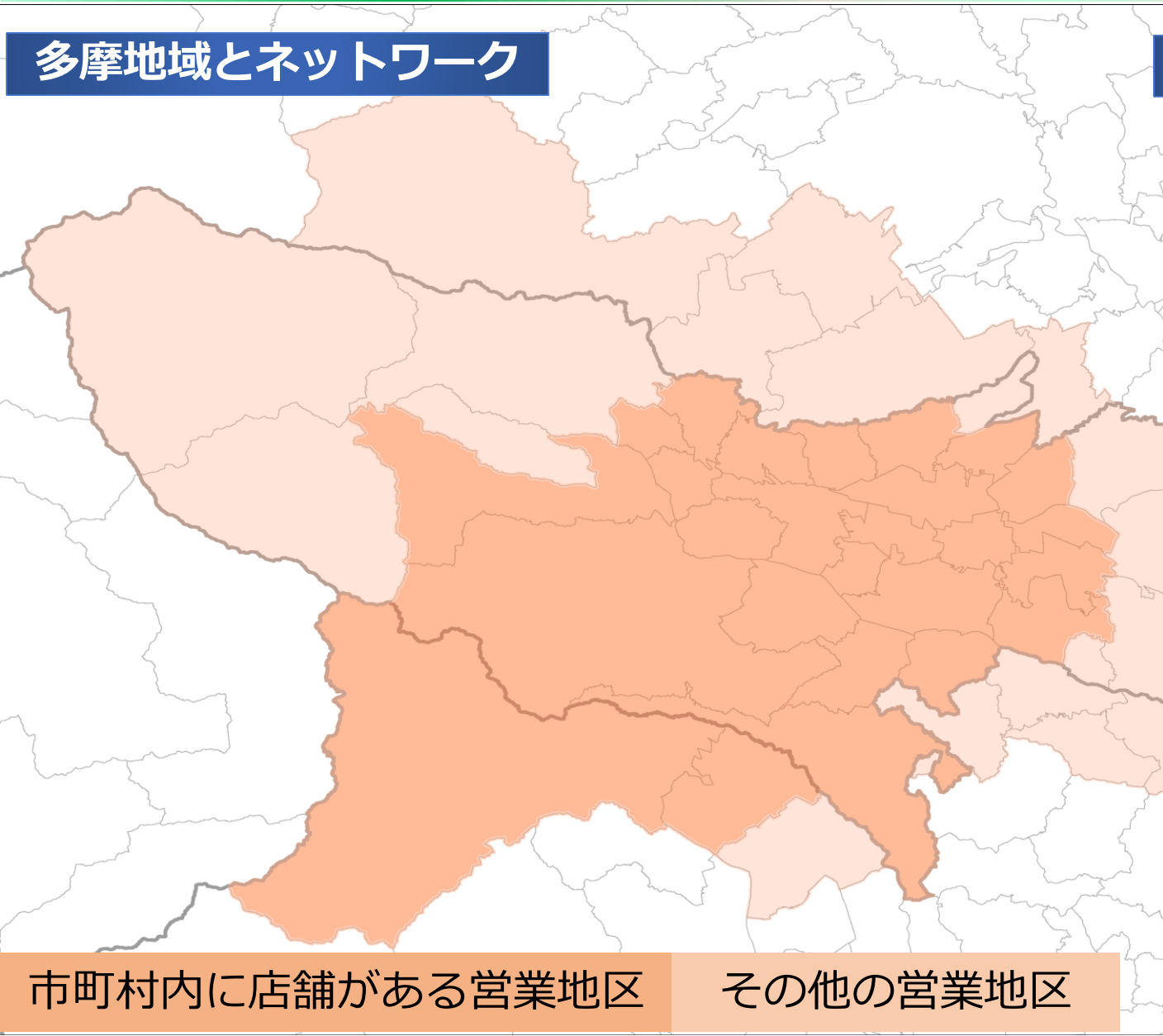
理事長 金井 雅彦

I. たましんについて

多摩地域とネットワーク

プロフィール

(2026年3月末現在)



創立	1933年12月26日 有限責任立川信用組合として設立 1951年10月20日 多摩中央信用金庫へ組織変更 2006年1月10日 合併により多摩信用金庫
預金・貸出金 残高	預 金：3兆3,270億円 貸出金：1兆2,371億円
本店	東京都立川市緑町3番地の4
店舗数	本支店 80 / 出張所 2 店外ATMコーナー 55
役職員数	1,853名 (パートタイマー職員157名含む)

2024～2026年度における計画（中期経営計画2026）

2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度

2030年を見据えた長期戦略〔第2版〕 ～新・7つの指針～

中期経営計画2026 ～4つの基本戦略と2つの柱～

短期経営計画2024

短期経営計画2025

短期経営計画2026

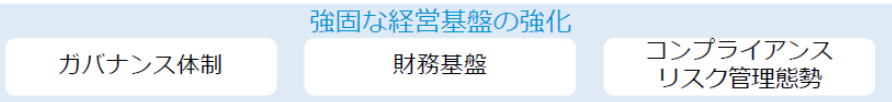
メインテーマ

未来に向けて“つながり”を育み
永続的な価値を創造する

成長戦略



経営基盤



経営理念
(私たちの想い)

お客さまの幸せづくり

1 マーケティング戦略

- 未来にわたるお客さまとの関係構築
- 新たな非対面チャネルの整備

より多くのお客さまと“つながる”

多彩な能力を持つ
職員同士が“つながる”

2 人財戦略

- 多様な人財が成長・活躍できる
人事施策・職場環境の整備

永続的な価値
を創造する

3 ICT/DX戦略

- DXを活用した最適な価値の提供と
ICTによる業務改革の促進

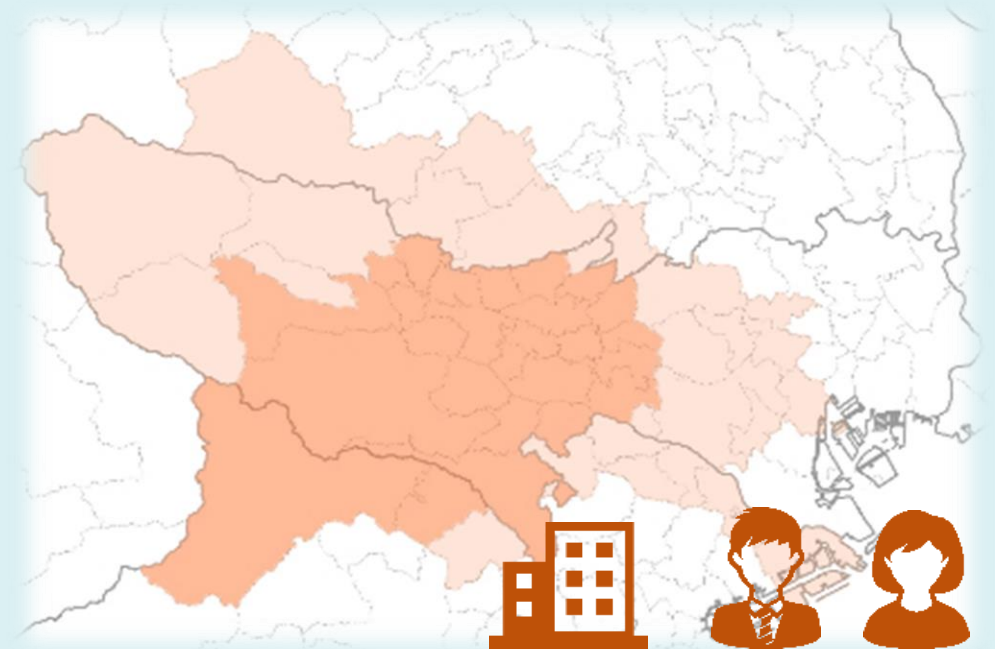
デジタルで
最適な価値と“つながる”

より深く
地域社会と“つながる”

4 拠点戦略

- 地域との結びつきを強める
店舗機能・店舗形態の整備

2025年度は、中期経営計画の中間年度であり、メインテーマの「未来に向けて“つながり”を育み永続的な価値を創造する」の実現に向けて、役職員一丸となって課題解決活動に取り組みました。



Ⅱ. 2025年度の取り組み

1. 事業者のお客さまへの支援

地域のネットワークを活かした成長支援

2025年度にお客さま同士をおつなぎした事業所マッチングの件数は前期比7,322件増加の13,371件となり、多くのマッチング事例を創出しました。お客さま同士のつながりを通じて、人手不足の解消や生産能力の向上、販売チャネルの拡充といった様々な課題解決に取り組みました。



地域経済を力強く支えるたまの力

多摩ブルー・グリーン賞は、2025年度に第23回を迎え、受賞者からは「従業員のモチベーションが向上した。」などの喜びの声をいただきました。受賞企業から構成される「多摩ブルー・グリーン倶楽部」では受賞企業同士の勉強会や交流会等の企画・実施により、地域経済を支える「たまの力」を創出しています。



未来を切り拓く挑戦を応援

事業支援型ビジネスコンテスト「LEVEL UP STAGE 2025」を開催しました。総エントリー数は182件にのぼり、幅広い世代の方々にご応募いただきました。選考過程にレベルアッププログラムを取り入れることで、ビジネスプランのブラッシュアップを行うとともに、参加者同士や主催者、連携支援者とのネットワーク構築を図り、事業の加速化を応援しました。



2. 個人のお客さまへのお手伝い

住まいに関するご相談を親身になって対応

住宅購入だけでなく、ローンのお借り換えやリフォーム資金のご相談も承っています。WEBでの事前審査や、充実した団体信用生命保険など、様々なラインナップをご用意しています。また、2026年1月にグランドオープンした矢部支店には、住宅ローン専用の相談窓口を設置しました。

年金に関するご相談はお任せください

将来の年金受取額の調査からお客さまのご意向に沿った受け取り方などをご案内しています。年金の加入状況や今後の働き方によって、将来の年金受取額や受給方法の注意点などが異なるため、年金シミュレーション「簡単！ねんきん試算～撮るだけくん～」の活用や、専門家による年金相談会をご案内しています。

地域の子育て世帯を応援する新たな取り組み

多摩地域の子育て世帯を応援する取り組みとして、こども服の譲渡会を行いました。サイズアウトしたこども服を、必要とするご家庭へつなぐことで、子育て世帯へのサポートと資源の有効活用を行うことができました。当日は322世帯887名にご参加いただき、「かわいい服を選ぶことができ嬉しかった。また開催してほしい。」などの喜びの声をいただきました。



簡単！ねんきん試算～撮るだけくん～



3. 地域社会への取り組み

新たな店舗で地域社会の発展に貢献

2026年1月に矢部支店がグランドオープンしました。新店舗の出店は町田支店の開設以来、約8年ぶりとなります。矢部支店はキャッシュレス店舗として、スピーディーなお手続きと質の高いコンサルティングを提供します。また2025年度はすまいるプラザ武蔵村山のリニューアルオープンや拝島支店の移転オープンも実施しました。



RISURU © `26 SANRIO CO., LTD. APPR. NO. L670015

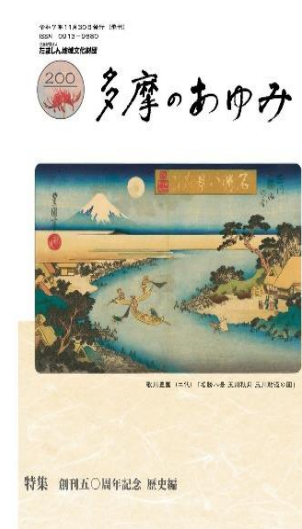
国立大学とともに目指す地域経済の活性化

東京農工大学と一橋大学と新たに連携協定を締結し、連携教育機関は計12校となりました。各協定校とは、それぞれの特色に応じた協力内容に基づいて協定を締結しています。東京農工大学は「イノベーション創出」、一橋大学は「スタートアップ支援」を連携のテーマとしており、地域の事業者と大学とのマッチング支援等を行っています。



多摩地域の歴史・文化を幅広く発信

2025年11月に第200号を発行した「多摩のあゆみ」は創刊50周年を迎えました。「多摩の空はつながっているか」など、たましん美術館では様々な企画展を開催し、多くのお客さまにご来館いただいています。今後も多摩地域の文化・芸術の魅力を発信していきます。



4. サステナビリティ/人的資本経営への取り組み

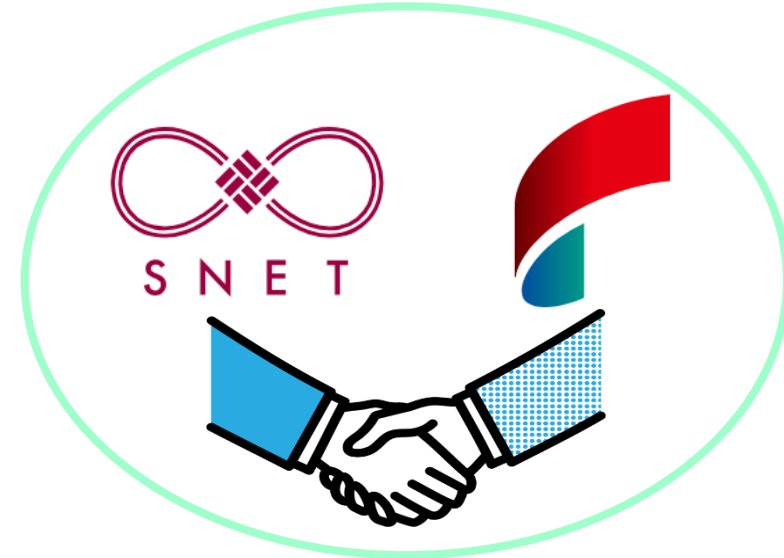
サステナブルファイナンスへの取り組み

2025年4月より、ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)、サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の取り扱いを開始しました。都内の信用金庫で初めての取り組みとして、濱坂電機株式会社向けにPIFの第1号案件を実行しました。2025年度のPIFの取扱件数は計5件、SLLの取扱件数は計4件となりました。



たましん地域未来共創ファンド

当ファンドは出資者(たましん)と運営会社(株式会社SNETインベストメント)との2社による組合形式で設立し、地域のスタートアップ企業や事業承継先に対して出資という形で成長資金を提供するものです。たましんは2026年3月に当ファンドの投資先としてASEMtech株式会社とKAERU株式会社へ投資実行しました。



たましん人財戦略

職員の成長を通じて経営理念やビジョンを実現することを目指し、「たましん人財戦略」を策定しました。戦略の柱として、たましんと職員が共に「選び、選ばれる信頼関係」を築くための行動指針となる「人財ポリシー」を定義しました。このポリシーに基づき、より良い人事施策を提供し、職員が自身の成長に向けて新たな挑戦にこれまで以上に取り組める環境をつくれます。

- 貸出金増加額（月中平残）は計画比53億円下回りましたが、事業性融資や住宅ローン、個人ローンの取り組みが良好に推移した結果、前期比247億円の増加となりました。また預金積金増加（月中平残）は計画比73億円下回りましたが、地域のお客さまからのご支援の結果、前期比427億円の増加となりました。
- 預かり資産等取扱額は運用性保険と公共債の取り扱いが増加したことにより、計画比199億円超過、保障性保険契約件数においては同94件超過の結果となりました。

	2025年度			2026年度	2027年度
	計画	実績	差異	計画	計画
貸出金増加（月中平残）	300	247	▲ 53	300	300
預金積金増加（月中平残）	500	427	▲ 73	500	500
預かり資産等取扱額	600	799	199	400	400
投資信託等	250	206	▲ 44	135	135
運用性保険	180	278	98	180	180
公共債	150	311	161	75	75
外貨定期預金	20	2	▲ 18	10	10
保障性保険 契約件数	2,000	2,094	94	2,000	2,000

※2026年度及び2027年度の計画値は、経営環境などの変化に伴い、中期経営計画数値を見直して作成した計画値を表示しています。

（単位：億円・件）

※差異は表示単位での計画と実績の差異を表示しています。

収益指標等の達成状況

- 業務純益は、資金利益の増加および経費の抑制等に努めた結果、計画比7億円超過の33億円となりました。
- コア業務純益は計画比33億円超過、経常利益は同28億円超過、当期純利益は同27億円超過の47億円となりました。

	2025年度			2026年度	2027年度
	計画	実績	差異	計画	計画
業務粗利益	302	298	▲ 4	330	398
資金利益	348	376	28	387	434
役務取引等利益	29	32	3	28	27
その他業務利益	▲ 75	▲ 110	▲ 35	▲ 86	▲ 62
経費	275	265	▲ 10	291	287
業務純益	26	33	7	38	110
コア業務純益	50	83	33	83	138
経常利益	30	58	28	57	112
当期純利益	20	47	27	40	79
自己資本比率	8.75	8.64	▲0.11pt	8.93	9.12

※2026年度及び2027年度の計画値は、経営環境などの変化に伴い、中期経営計画数値を見直して作成した計画値を表示しています。

※差異は表示単位での計画と実績の差異を表示しています。

(単位：億円・%)

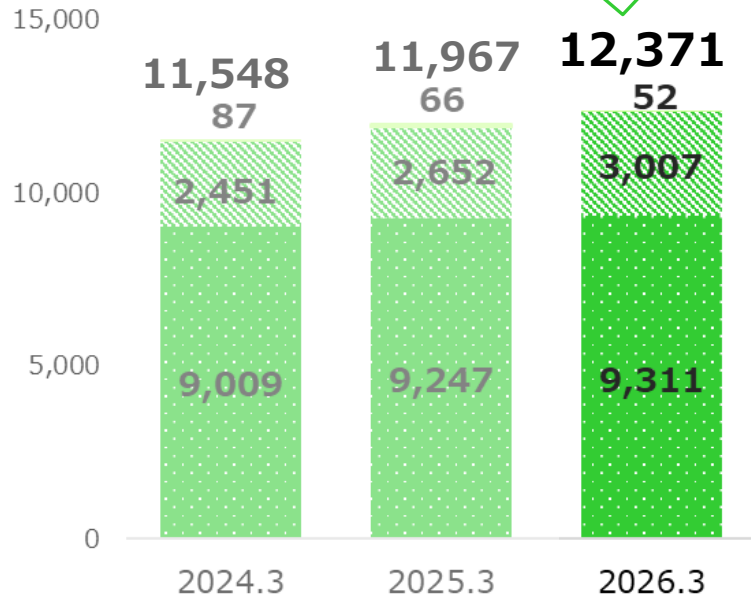
Ⅲ. 2025年度 業績概要

- 貸出金残高は、事業性融資や住宅ローン、個人ローンの取り組みが良好に推移した結果、前期末比404億円増加し1兆2,371億円となりました。
- 事業所のお客さまの課題解決に取り組んだ結果、事業所融資先数は前期末比503先増加となりました。

貸出金残高・内訳

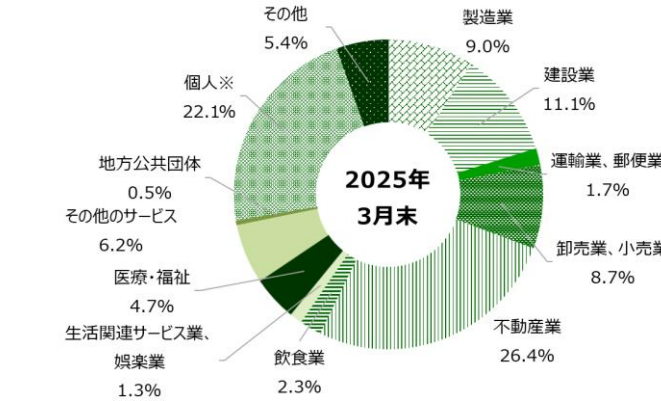
(単位：億円)

■ 事業性 ■ 消費性 ■ 地方公共団体

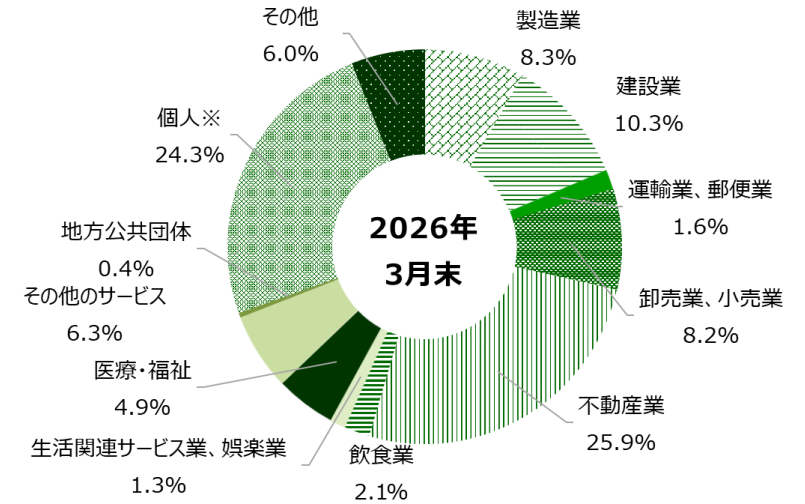


※住宅資金・消費資金等の貸出金は、消費性に集計しています。
 ※合計値は円単位での合計を表示しているため、
 表示数値による算出値と一致しない場合があります。

貸出金業種別残高・内訳

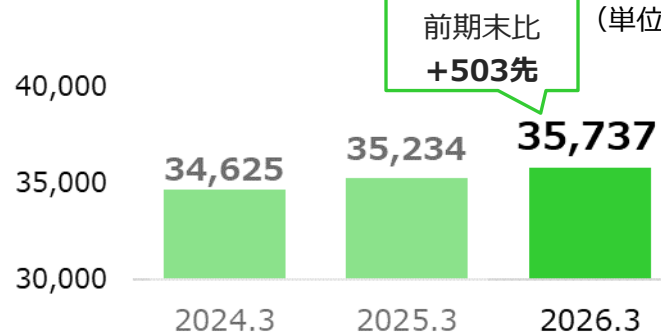


※住宅資金・消費資金等の貸出金は、個人に集計しています。



事業所融資先数

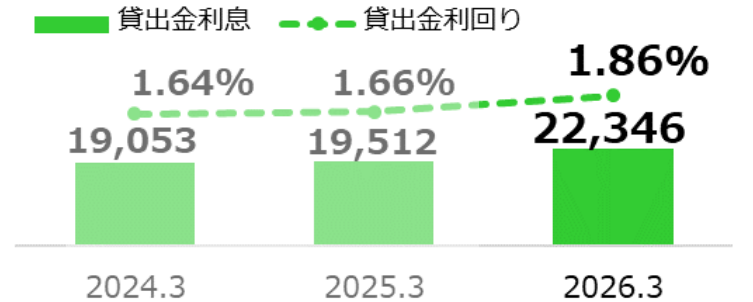
(単位：先)



※総合口座貸越のみのお客さまは含まれていません。

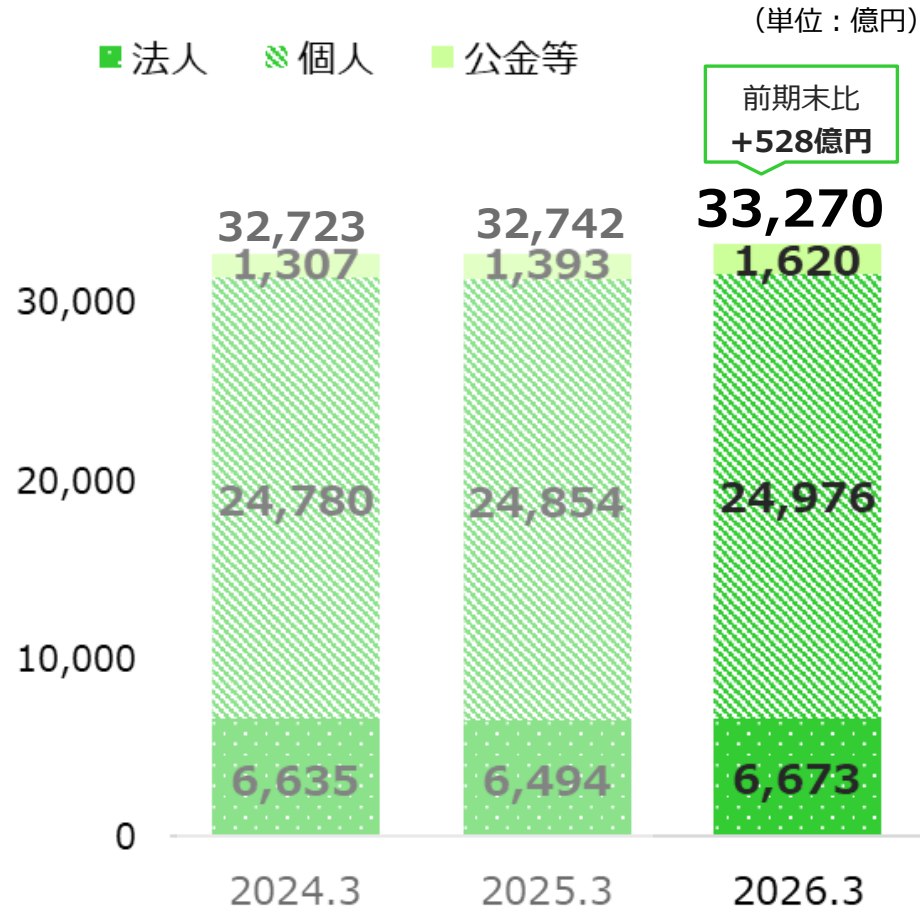
貸出金利息・利回り

(単位：百万円)



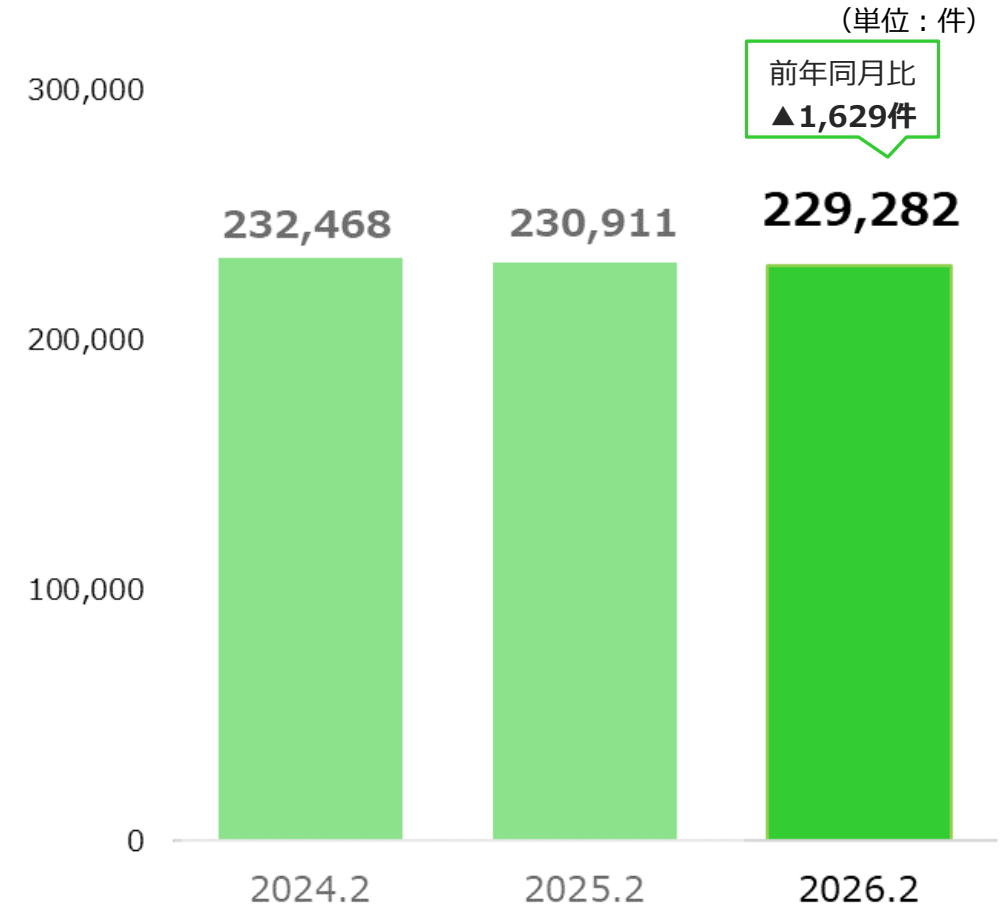
- 預金積金残高は、安定した年金振込や給与振込等を背景に、前期末比528億円増加の3兆3,270億円となりました。

預金積金残高・内訳



※合計値は円単位での合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。

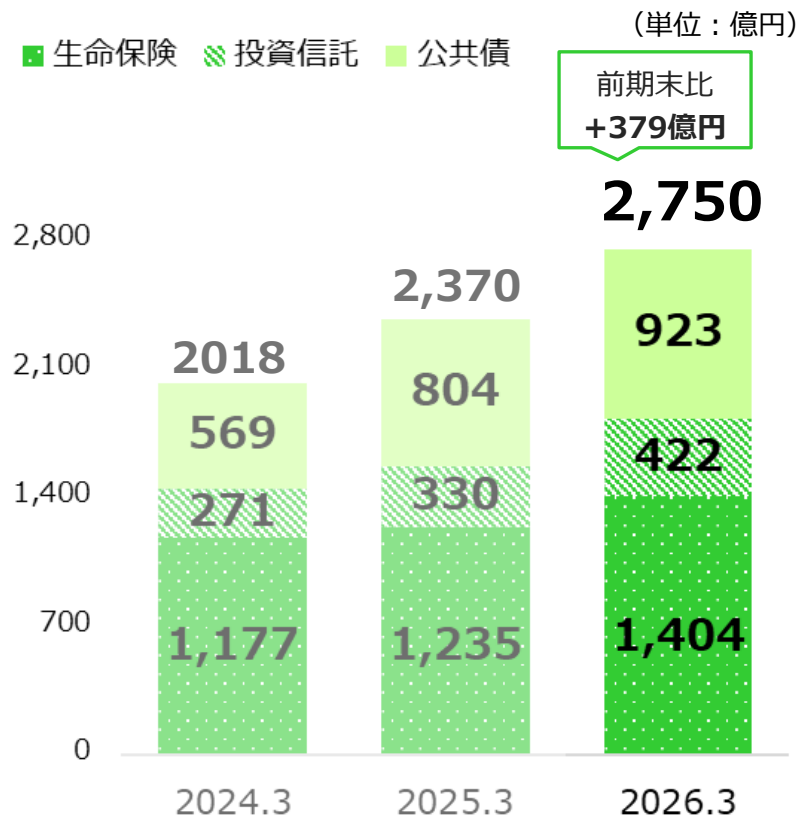
年金振込件数



※基金を除く振込実績を表示しています。

- 預かり資産残高は、前期末比379億円増加し2,750億円となりました。金利上昇や新NISAの普及に伴い、お客さまの資産運用に対する関心の高さが窺える結果となりました。
- 保障性保険契約件数は、様々な商品ラインナップでお客さまの意向に沿った提案活動に取り組んだ結果、前期比535件増加となりました。

預かり資産残高・内訳



※合計値は円単位での合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。

預かり資産等取扱状況

(単位：億円・件)

科目	2024.3	2025.3	2026.3
預かり資産等取扱額	614	814	799
投資信託等	261	237	206
運用性保険	174	143	278
公共債	174	431	311
外貨定期預金	3	1	2
保障性保険契約件数	1,795	1,559	2,094

有価証券の状況

- 資金運用については、中長期的に安定した運用を心がけ、各種リスク管理を行ったうえで、国内外の債券を中心に株式や投資信託等に分散投資しています。
- 保有有価証券の評価損益は、市場金利が上昇したこと等により、債券の評価損益が悪化したことを主な要因として▲391億円となりました。なお、「リスク管理」と「将来の収益確保」という観点から、運用資産におけるポートフォリオの組み換えを実施するなど適切に対応しています。

有価証券残高・内訳

(単位：億円)

科目	2025.3		2026.3	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券残高	11,284	100.00%	12,499	100.00%
国債	711	6.30%	945	7.56%
地方債	2,012	17.83%	2,720	21.76%
社債	3,750	33.24%	4,049	32.39%
株式	290	2.57%	379	3.03%
外国証券	3,369	29.86%	3,331	26.65%
その他	1,148	10.18%	1,072	8.58%

※貸借対照表計上額を表示しています。

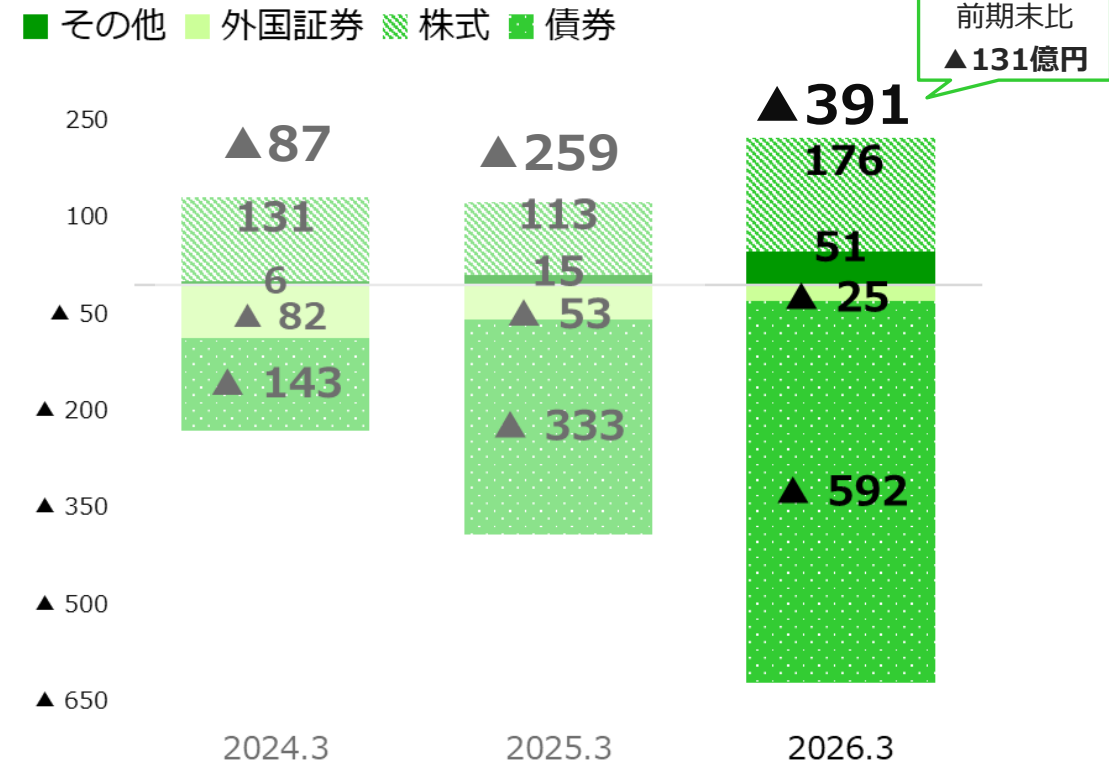
市場動向 (期末日における終値・利回り)

(単位：円)

	2024.3	2025.3	2026.3
日経平均株価	40,369.44	35,617.56	51,063.72
国債 5年	0.355%	1.095%	1.770%
国債 10年	0.725%	1.485%	2.345%
米国債 10年	4.200%	4.205%	4.316%

保有有価証券の評価損益

(単位：億円)


 ※合計値は円単位で合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。
 ※「その他」は、投資信託及び優先出資証券等です。

有価証券の評価損について

- たましが保有する有価証券は、主に「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」に分けられます。
- 「その他有価証券」の評価損益は▲69億円であり、評価損益等を加味した純資産は1,177億円となっています。
- 「満期保有目的の債券」の評価損益は▲321億円であり、国内金利の上昇により悪化していますが、「満期保有目的の債券」は満期まで保有して利息と償還金を受け取ることを目的としており、原則として時価評価をしません。なお、評価損益の▲321億円についても、純資産1,177億円でカバーできています。

有価証券残高・内訳

(単位：億円)

その他有価証券	2025.3	評価損益	2026.3	評価損益	前期末比
株式	268	113	350	176	63
債券	4,547	▲ 152	5,908	▲ 277	▲ 125
国債	706	▲ 17	940	▲ 28	▲ 11
地方債	679	▲ 58	1,461	▲ 115	▲ 57
社債+短期社債	3,161	▲ 76	3,505	▲ 133	▲ 57
その他の証券	4,381	▲ 33	4,267	32	65
投資信託	804	35	777	87	52
外国証券	3,232	▲ 48	3,194	▲ 19	29
円建	954	▲ 14	892	▲ 6	8
外貨建	2,277	▲ 33	2,302	▲ 13	20
その他の証券	344	▲ 19	295	▲ 36	▲ 17
① 小計	9,197	▲ 72	10,525	▲ 69	3

満期保有目的の債券・子会社株式	2025.3	評価損益	2026.3	評価損益	前期末比
満期保有目的の債券	2,065	▲ 186	1,944	▲ 321	▲ 135
債券	1,927	▲ 181	1,807	▲ 314	▲ 133
その他(外国証券)	137	▲ 5	137	▲ 6	▲ 1
子会社株式	21	0	29	0	0
② 小計	2,086	▲ 186	1,973	▲ 321	▲ 135

純資産額について

科目	2025.3	2026.3
純資産額	1,112	1,177

IV. 2025年度 決算概要

主要勘定残高（貸借対照表）

(単位：百万円)

資産の部		2025.3	2026.3	前期比
1	現金	32,562	22,119	▲ 10,443
2	預け金	1,069,421	993,238	▲ 76,183
3	有価証券	1,128,401	1,249,975	121,574
4	国債	71,133	94,549	23,416
5	地方債	201,275	272,069	70,793
6	社債	375,091	404,955	29,864
7	株式	29,001	37,983	8,982
8	その他の証券	451,899	440,416	▲ 11,482
9	貸出金	1,196,725	1,237,158	40,432
10	割引手形	3,098	2,068	▲ 1,029
11	手形貸付	22,168	21,798	▲ 370
12	証書貸付	1,133,442	1,167,926	34,484
13	当座貸越	38,016	45,365	7,348
14	その他資産	24,187	37,623	13,435
15	有形固定資産	33,711	33,635	▲ 76
16	無形固定資産	1,327	1,368	40
17	貸倒引当金	▲ 5,833	▲ 4,935	897
18	(個別貸倒引当金)	▲ 5,143	▲ 4,307	835
19	資産の部合計	3,568,998	3,643,950	74,952

負債の部		2025.3	2026.3	前期比
20	預金積金	3,274,207	3,327,019	52,812
21	当座預金	74,247	71,268	▲ 2,978
22	普通預金	2,241,335	2,291,621	50,286
23	定期預金	874,611	878,880	4,269
24	定期積金	37,192	33,810	▲ 3,382
25	その他	46,820	51,438	4,618
26	コールマネー	103,816	125,759	21,942
27	債券貸借取引受入担保金	63,390	40,494	▲ 22,895
28	その他負債	9,939	26,561	16,622
29	負債の部合計	3,457,769	3,526,158	68,389
純資産の部		2025.3	2026.3	前期比
30	出資金	26,015	25,890	▲ 124
31	資本準備金	766	766	-
32	利益剰余金	93,185	97,522	4,336
33	利益準備金	24,330	24,600	270
34	特別積立金	64,500	66,000	1,500
35	当期末処分剰余金	4,355	6,922	2,566
36	評価・換算差額等合計	▲ 8,738	▲ 6,387	2,351
37	純資産の部合計	111,228	117,791	6,563
38	負債及び純資産の部合計	3,568,998	3,643,950	74,952

※主要勘定の残高を表示しているため、合計が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

(単位：百万円)

科目	2025.3	2026.3	前期比
1 業務収益	48,884	52,642	3,757
2 資金運用収益	42,722	47,193	4,470
3 貸出金利息	19,512	22,346	2,834
4 預け金利息	3,185	4,412	1,227
5 有価証券利息配当金	18,133	19,670	1,537
6 役務取引等収益	4,914	5,186	272
7 その他業務収益	1,247	262	▲ 985
8 国債等債券売却益	1,008	25	▲ 982
9 国債等債券償還益	66	51	▲ 14
10 業務費用	45,450	49,340	3,890
11 資金調達費用	5,288	9,594	4,306
12 預金利息	2,066	6,557	4,491
13 役務取引等費用	1,795	1,965	169
14 その他業務費用	11,763	11,306	▲ 457
15 外国為替売買損	9,759	6,116	▲ 3,643
16 国債等債券売却償却損	1,968	5,161	3,192
17 経費	26,636	26,537	▲ 99
18 業務純益	3,454	3,334	▲ 120
19 コア業務純益	4,314	8,356	4,041
20 臨時収益	1,880	3,722	1,842
21 株式等売却益	1,513	2,968	1,454
22 臨時費用	1,728	1,188	▲ 539
23 個別貸倒引当金繰入額・貸出金償却	662	167	▲ 494
24 経常利益	3,586	5,835	2,249
25 税引前当期純利益	3,562	6,367	2,805
26 当期純利益	2,681	4,749	2,067

資金運用収益は、市場金利の上昇を主な要因に、前期比44億円増加の471億円計上。
 (うち、貸出金利息：同28億円増加
 預け金利息：同12億円増加
 有価証券利息配当金：同15億円増加)

預金利息は、預金金利の引き上げを実施したことに伴い、前期比44億円増加の65億円計上。

その他業務費用は、前期比4億円減少の113億円計上。
 主な内訳は、債券の損出しを計画的に実施したことで、国債等債券売却償還損を、前期比31億円増加の51億円計上した一方で、外国証券残高の減少および日米の金利差縮小により外国為替売買損が同36億円減少の61億円。

株式等売却益は、株式市場の動向を踏まえた計画的な売却を実施し、前期比14億円増加の29億円計上。

※合計値等は円単位で合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。
 ※コア業務純益は「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益*」で算出されます。
 * 国債等債券損益とは、国債等債券売却損益、国債等債券償還損益及び国債等債券償却を通算した損益です。

損益の状況

(単位：百万円)

科目	2025.3	2026.3	前期比
1 業務収益	48,884	52,642	3,757
2 資金運用収益	42,722	47,193	4,470
3 貸出金利息	19,512	22,346	2,834
4 預け金利息	3,185	4,412	1,227
5 有価証券利息配当金	18,133	19,670	1,537
6 役務取引等収益	4,914	5,186	272
7 その他業務収益	1,247	262	▲ 985
8 国債等債券売却益	1,008	25	▲ 982
9 国債等債券償還益	66	51	▲ 14
10 業務費用	45,450	49,340	3,890
11 資金調達費用	5,288	9,594	4,306
12 預金利息	2,066	6,557	4,491
13 役務取引等費用	1,795	1,965	169
14 その他業務費用	11,763	11,306	▲ 457
15 外国為替売買損	9,759	6,116	▲ 3,643
16 国債等債券売却償却損	1,968	5,161	3,192
17 経費	26,636	26,537	▲ 99
18 業務純益	3,454	3,334	▲ 120
19 コア業務純益	4,314	8,356	4,041
20 臨時収益	1,880	3,722	1,842
21 株式等売却益	1,513	2,968	1,454
22 臨時費用	1,728	1,188	▲ 539
23 個別貸倒引当金繰入額・貸出金償却	662	167	▲ 494
24 経常利益	3,586	5,835	2,249
25 税引前当期純利益	3,562	6,367	2,805
26 当期純利益	2,681	4,749	2,067

剰余金処分

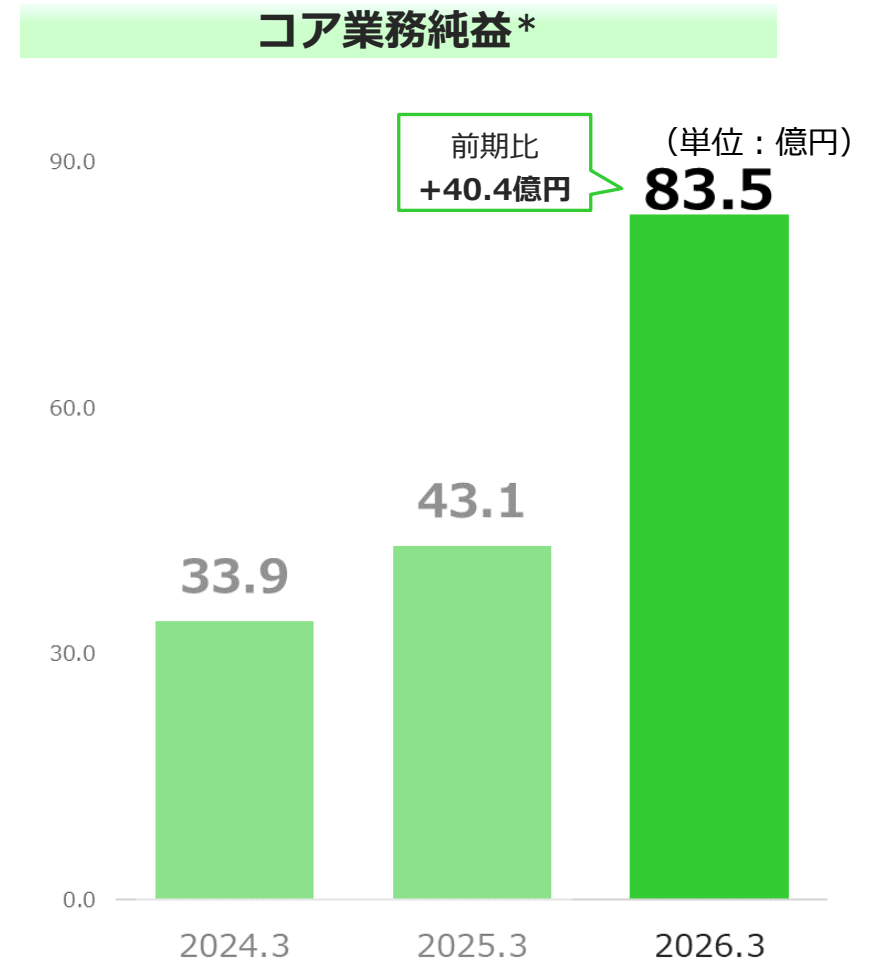
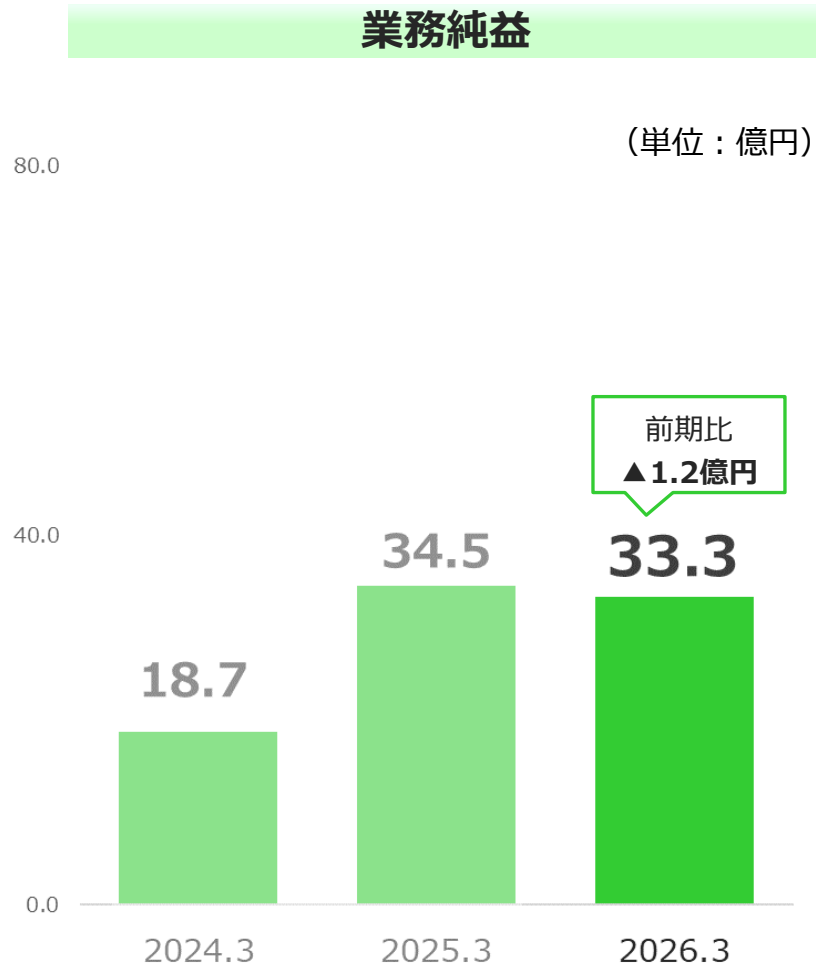
(単位：百万円)

科目	2026.3
当期末処分剰余金	6,922
繰越金（期首残高）	2,173
当期純利益	4,749
剰余金処分量	4,595
利益準備金	480
普通出資に対する配当金（年3.0%）	615
特別積立金	3,500
繰越金（当期末残高）	2,327

※合計値等は円単位で合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。
 ※コア業務純益は「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益*」で算出されます。
 * 国債等債券損益とは、国債等債券売却損益、国債等債券償還損益及び国債等債券償却を通算した損益です。

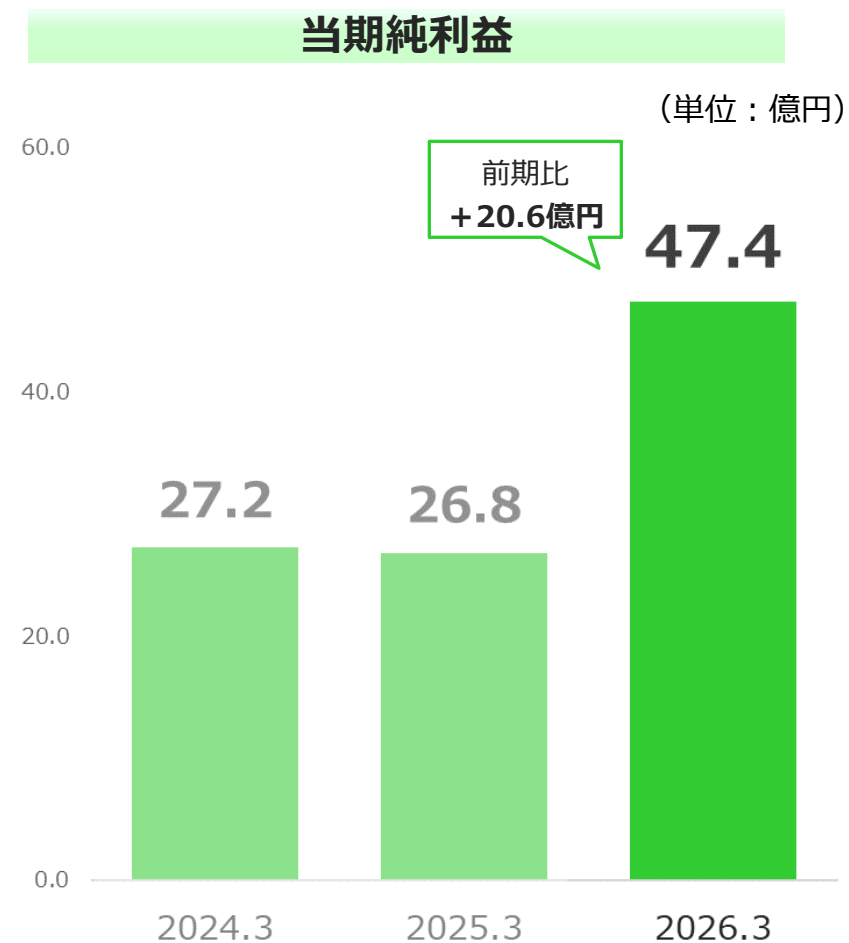
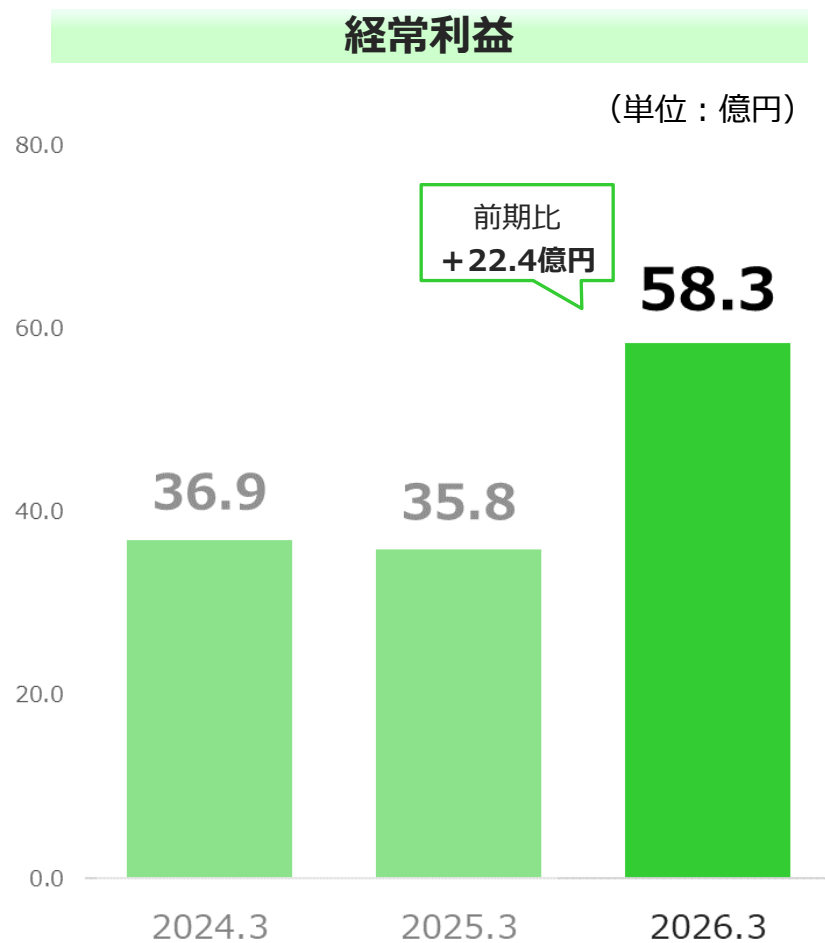
業務純益・コア業務純益

- 業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加した一方で、預金利息や国債等債券売却償還損が増加したことによって前期比1.2億円減少の33.3億円となりました。
- コア業務純益は、前期比40.4億円増加の83.5億円となりました。



*コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

- 経常利益は、株式等売却益の増加により、前期比22.4億円増加の58.3億円となりました。
- 当期純利益は、前期比20.6億円増加の47.4億円となりました。

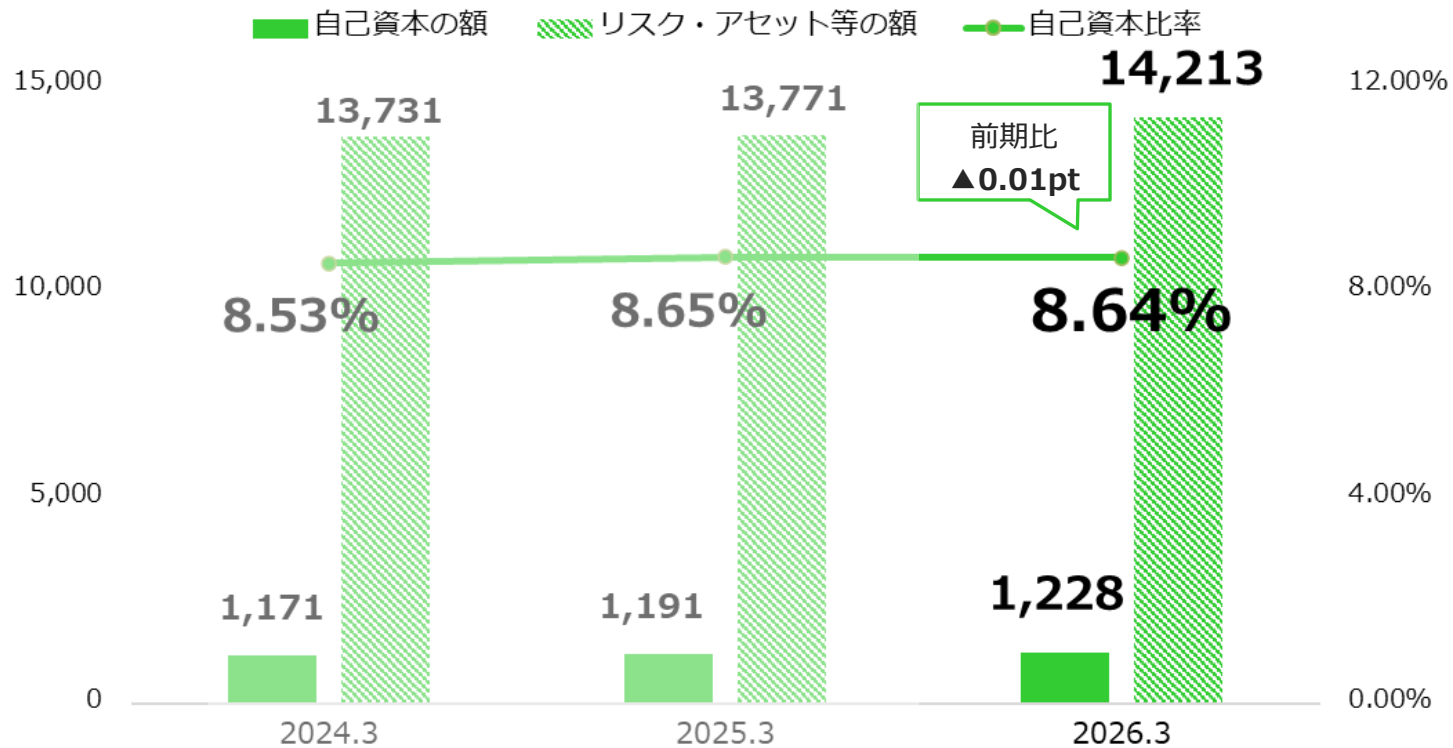


自己資本の状況

- 自己資本比率は、分子である自己資本の額が内部留保等により前期末比36億円増加しましたが、分母であるリスク・アセット等の額が住宅ローンの増加や株式等のリスク・ウェイトの見直し等により同442億円増加したため、同0.01ポイント低下の8.64%となりました。なお、国内基準の4%を大きく上回っています。
- たましんは、自己資本比率について、比率の高さだけを求めるのではなく、地域で果たす役割を第一と考えており、お客さまへ貢献した結果として得られる適正な利益の内部留保を着実に蓄積していくことで、経営の健全性向上を目指しています。

自己資本比率

(単位：億円)



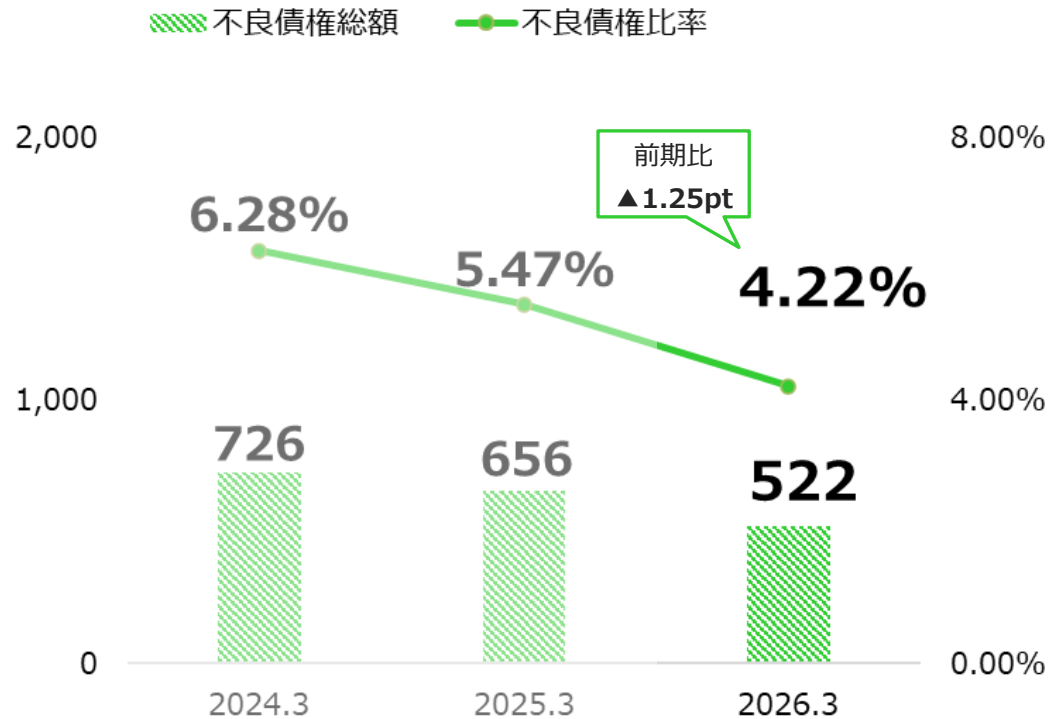
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額}}{\text{リスク・アセット等の額の合計額}} \times 100$$

不良債権の状況

- 不良債権比率は、本業支援によりお客さまの業績向上等に寄与した結果、不良債権総額が前期末比133億円減少し、同1.25ポイント低下の4.22%となりました。
- 現在、厳しい経済状況が続いておりますが、このような環境下においても前向きに事業に取り組むお客さまの悩みや課題を共有し、その課題の解決に向けて積極的に事業再生・経営改善支援などに取り組んでいきます。

金融再生法開示債権残高・不良債権比率

(単位：億円)



開示債権の区分別残高・保全状況 (2026.3)

(単位：億円)

区 分	開示残高	保全額		保全率	
		担保・保証	貸倒引当金		
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	76	53	23	100.00%
② 危険債権	446	387	368	19	86.83%
③ 要管理債権	-	-	-	-	-
④ 小 計 (①+②+③)	522	464	421	42	88.76%
⑤ 正常債権	11,859				
合 計 (④+⑤)	12,382				

正常債権を除く開示額522億円のうち、88.76%が担保・保証、貸倒引当金により保全されています。
また、未保全額58億円についても、自己資本により全額カバーされています。

※金融再生法開示債権は、貸出金のほか、外国為替、債務保証見返、仮払金、未収利息、たましんが保証する私募債を対象にしています。
※保全率は円単位により算出した比率となっており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

第93期 業務のご報告
多摩信用金庫

〒190-8681

東京都立川市緑町3-4

TEL : 042-526-1111 (大代表)

発行 : 2026年6月

お問い合わせ【お客さま照会センター】

本誌に関するお問い合わせ、ご意見は

TEL : 0120-187-329

出資、会員に関するお問い合わせは

TEL : 0120-077-441